

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	322,982,832	329,028,694	-6,065,862
	老人福祉事業収益	0	0	0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	保育事業収益	0	0	0
	就労支援事業収益	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	生活保護事業収益	0	0	0
	医療事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	1,679,000	2,477,696	-798,696
	その他の収益	0	0	0
	サービス活動収益計(1)	324,641,832	331,506,390	-6,864,558
	人件費	254,361,945	261,734,200	-7,372,255
	事業費	40,151,121	33,524,965	6,626,156
	事務費	41,206,940	40,427,058	779,882
就労支援事業費用	0	0	0	
投産事業費用	0	0	0	
利用者負担軽減額	0	0	0	
減価償却費	20,553,534	20,308,928	244,606	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,105,193	-16,884,524	4,779,331	
徴収不能額	840	0	840	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	344,169,187	339,110,627	5,058,560	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	-19,527,355	-7,604,237	-11,923,118	
サービス活動外増減の部	借入金利息補助金収益	741,000	988,000	-247,000
	受取利息配当金収益	3,505	3,467	38
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	投資有価証券評価益	0	0	0
	投資有価証券売却益	0	0	0
	基本財産評価益	0	0	0
	積立資産評価益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	1,480,172	1,110,071	370,101
	サービス活動外収益計(4)	2,224,677	2,101,538	123,139
	支払利息	741,000	988,000	-247,000
	有価証券評価損	0	0	0
	有価証券売却損	0	0	0
	投資有価証券評価損	0	0	0
投資有価証券売却損	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	
積立資産評価損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	128,950	82,500	46,450	
サービス活動外費用計(5)	869,950	1,070,500	-200,550	
サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,354,727	1,031,038	323,689	
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-18,172,628	-6,573,199	-11,599,429	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	13,318,000	13,000,000	318,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	0	0
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計(8)	13,318,000	13,000,000	318,000
	基本金組入額	0	0	0
	資産評価損	0	0	0
	固定資産売却損・処分損	0	0	0
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	318,000	0	318,000	

	災害損失	0	0	0
	その他の特別損失	0	0	0
	特別費用計(9)	318,000	0	318,000
	特別増減差額(10) = (8) - (9)	13,000,000	13,000,000	0
当期	活動増減差額(11) = (7) + (10)	-5,172,628	6,426,801	-11,599,429
繰越	前期繰越活動増減差額(12)	69,770,810	63,344,009	6,426,801
活動	当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	64,598,182	69,770,810	-5,172,628
増	基本金取崩額(14)	0	0	0
減	その他の積立金取崩額(15)	0	0	0
差	その他の積立金積立額(16)	0	0	0
の	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	64,598,182	69,770,810	-5,172,628

事業活動内訳表

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

種別	勘定科目	社会福祉事業	公益事業	収益事業	合計	内部取引消去	法人合計
サービス活動増減の部	介護福祉事業収益	322,862,832			322,862,832		322,862,832
	老人福祉事業収益				0		0
	児童福祉事業収益				0		0
	保育事業収益				0		0
	幼児支援事業収益				0		0
	障害福祉サービス事業収益				0		0
	生活介護事業収益				0		0
	居宅介護収益				0		0
	認知症高齢者対応収益	1,679,000			1,679,000		1,679,000
	その他の収益				0		0
	サービス活動収益計(1)	324,541,832	0	0	324,541,832	0	324,541,832
	人件費	254,381,945			254,381,945		254,381,945
	事業費	40,161,121			40,161,121		40,161,121
	事務費	41,206,840			41,206,840		41,206,840
	幼児支援事業費用				0		0
授産事業費用				0		0	
利用費負担増減				0		0	
減価償却費	20,553,534			20,553,534		20,553,534	
国庫補助金等特別独立金取崩額	-12,105,193			-12,105,193		-12,105,193	
徴収不能額	840			840		840	
徴収不能引当金繰入				0		0	
その他の費用				0		0	
サービス活動費用計(2)	344,169,187	0	0	344,169,187	0	344,169,187	
サービス活動増減額(3) = (1) - (2)	-19,627,355	0	0	-19,627,355	0	-19,627,355	
サービス活動増減の部	借入金利息補助金収益	741,000			741,000		741,000
	受取利息配当金収益	3,605			3,605		3,605
	有価証券評価益				0		0
	有価証券売却益				0		0
	投資有価証券評価益				0		0
	投資有価証券売却益				0		0
	基本財産評価益				0		0
	固定資産評価益				0		0
	その他のサービス活動外収益	1,480,172			1,480,172		1,480,172
	サービス活動外収益計(4)	2,224,677	0	0	2,224,677	0	2,224,677
	支払利息	741,000			741,000		741,000
	有価証券評価損				0		0
	有価証券売却損				0		0
	投資有価証券評価損				0		0
	投資有価証券売却損				0		0
基本財産評価損				0		0	
固定資産評価損				0		0	
その他のサービス活動外費用	128,850			128,850		128,850	
サービス活動外費用計(5)	869,850	0	0	869,850	0	869,850	
サービス活動増減額(6) = (4) - (5)	1,354,827	0	0	1,354,827	0	1,354,827	
増減増減額(7) = (3) + (6)	-18,172,628	0	0	-18,172,628	0	-18,172,628	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	13,318,000			13,318,000		13,318,000
	施設整備等寄附金収益				0		0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益				0		0
	固定資産売却益				0		0
	事業区分譲入金収益	12,302,586			12,302,586		12,302,586
	事業区分譲固定資産移管収益				0		0
	その他の特別収益				0		0
	特別収益計(8)	25,620,586	0	0	25,620,586	0	25,620,586
	基本金繰入額				0		0
	資産評価損				0		0
	固定資産売却損 - 処分損				0		0
	国庫補助金等特別独立金取崩額(繰却等)				0		0
	国庫補助金等特別独立金取崩額	318,000			318,000		318,000
	切替損失				0		0
	事業区分譲入金費用	12,302,586			12,302,586		12,302,586
事業区分譲固定資産移管費用				0		0	
その他の特別損失				0		0	
特別費用計(9)	12,620,586	0	0	12,620,586	0	12,620,586	
特別増減額(10) = (8) - (9)	13,000,000	0	0	13,000,000	0	13,000,000	
当期活動増減額(11) = (7) + (10)	-5,172,628	0	0	-5,172,628	0	-5,172,628	
前期繰越活動増減額(12)	69,770,810			69,770,810		69,770,810	
当期末繰越活動増減額(13) = (11) + (12)	64,598,182	0	0	64,598,182	0	64,598,182	
基本金取崩額(14)				0		0	
その他の独立金取崩額(15)				0		0	
その他の独立金取崩額(16)				0		0	
次期繰越活動増減額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	64,598,182	0	0	64,598,182	0	64,598,182	

社会福祉事業 事業活動内訳表

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

	勘定科目	特別養護老人ホーム	合計	内部取引消去	事業区分合計
サービス活動増減の部	介護保険事業収益	322,962,832	322,962,832		322,962,832
	老人福祉事業収益		0		0
	児童福祉事業収益		0		0
	保育事業収益		0		0
	就労支援事業収益		0		0
	障害福祉サービス等事業収益		0		0
	生活保護事業収益		0		0
	医療事業収益		0		0
	経常経費寄附金収益	1,679,000	1,679,000		1,679,000
	その他の収益		0		0
	サービス活動収益計（1）	324,641,832	324,641,832	0	324,641,832
	人件費	254,361,945	254,361,945		254,361,945
	事業費	40,151,121	40,151,121		40,151,121
	事務費	41,206,940	41,206,940		41,206,940
就労支援事業費用		0		0	
投産事業費用		0		0	
利用者負担軽減額		0		0	
減価償却費	20,553,534	20,553,534		20,553,534	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,105,193	-12,105,193		-12,105,193	
徴収不能額	840	840		840	
徴収不能引当金繰入		0		0	
その他の費用		0		0	
サービス活動費用計（2）	344,169,187	344,169,187	0	344,169,187	
サービス活動増減差額（3）＝（1）－（2）	-19,527,355	-19,527,355	0	-19,527,355	
サービス活動増減の部	借入金利息補助金収益	741,000	741,000		741,000
	受取利息配当金収益	3,505	3,505		3,505
	有価証券評価益		0		0
	有価証券売却益		0		0
	投資有価証券評価益		0		0
	投資有価証券売却益		0		0
	基本財産評価益		0		0
	積立資産評価益		0		0
	その他のサービス活動外収益	1,480,172	1,480,172		1,480,172
	サービス活動外収益計（4）	2,224,677	2,224,677	0	2,224,677
	支払利息	741,000	741,000		741,000
	有価証券評価損		0		0
	有価証券売却損		0		0
	投資有価証券評価損		0		0
投資有価証券売却損		0		0	
基本財産評価損		0		0	
積立資産評価損		0		0	
その他のサービス活動外費用	128,950	128,950		128,950	
サービス活動外費用計（5）	869,950	869,950	0	869,950	
サービス活動増減差額（6）＝（4）－（5）	1,354,727	1,354,727	0	1,354,727	
経常増減差額（7）＝（3）＋（6）	-18,172,628	-18,172,628	0	-18,172,628	
特別増減の部	施設整備等補助金収益	13,318,000	13,318,000		13,318,000
	施設整備等寄附金収益		0		0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益		0		0
	固定資産受贈額		0		0
	固定資産売却益		0		0
	事業区分間繰入金収益	12,302,586	12,302,586		12,302,586
	拠点区分間繰入金収益		0		0
	事業区分間固定資産移管収益		0		0
	拠点区分間固定資産移管収益		0		0
	その他の特別収益		0		0
	特別収益計（8）	25,620,586	25,620,586	0	25,620,586
	基本金組入額		0		0
	資産評価損		0		0
	固定資産売却損・処分損		0		0
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）		0		0	
国庫補助金等特別積立金積立額	318,000	318,000		318,000	
災害損失		0		0	
事業区分間繰入金費用	12,302,586	12,302,586		12,302,586	
拠点区分間繰入金費用		0		0	
事業区分間固定資産移管費用		0		0	
拠点区分間固定資産移管費用		0		0	
その他の特別損失		0		0	
特別費用計（9）	12,620,586	12,620,586	0	12,620,586	
特別増減差額（10）＝（8）－（9）	13,000,000	13,000,000	0	13,000,000	

当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)	-5,172,628	-5,172,628	0	-5,172,628
前期繰越活動増減差額 (12)	69,770,810	69,770,810		69,770,810
当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)	64,598,182	64,598,182	0	64,598,182
基本金取崩額 (14)		0		0
その他の積立金取崩額 (15)		0		0
その他の積立金積立額 (16)		0		0
次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)	64,598,182	64,598,182	0	64,598,182

計算書類に対する注記（社会福祉法人親の家）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①満期保有目的の債権等

一償却原価法（定額法）

※該当事項はない

②上記以外の有価証券で時価のあるもの

一決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

一定額法によっている。

残存価額について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の5%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却している。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

一定額法によっている。

残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

③リース資産

・社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引
引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
※該当事項はない

・所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
※該当事項はない

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る東京都社会福祉協議会従事者共済制度における掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。

③徴収不能引当金

未収債権のうち徴収不能の可能性のあるものを個別に判断し、計上している。

※本年度該当はない。

(4) 消費税処理方法

消費税等については税込方式を採用している。

なお、本年度は免税事業者である。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

当法人は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。
併せて、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度にも加入しているが、
平成18年3月31日までの採用の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入し、
平成18年4月1日以降の採用の職員は独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する
中小企業退職金共済制度に加入している。

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人が作成する計算書類等は以下の通りになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（第1号第1様式、第2第1様式、第3号第1様式）
- (2) 事業区分別内訳表（第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式）
当法人では社会福祉事業のみの実施のため作成していない。
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式）
当法人では拠点区分が一つの法人であるため作成していない。

(4) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

①特別養護老人ホーム拠点（社会福祉事業）

- ・本部
- ・介護老人福祉施設 親の家
- ・短期入所生活介護事業所 親の家
- ・通所介護事業所 親の家
- ・認知症対応型通所介護事業所 親の家
- ・訪問介護事業所 親の家
- ・居宅介護支援事業所 親の家

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	535,000,000			535,000,000
建物	400,335,252		17,182,069	383,153,183
合計	935,335,252		17,182,069	918,153,183

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地（基本財産）	635,000,000 円
計	635,000,000 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む）	26,000,000 円
計	26,000,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物（基本財産）	776,635,898	393,382,715	383,153,183
建物	1,047,830	149,829	898,001
建物（建物付属設備）	23,541,915	12,231,057	11,310,858
構築物	1,260,000	1,143,683	116,317
車両運搬具	4,737,895	4,675,454	62,441
器具及び備品	53,729,230	50,838,248	2,890,982
合計	860,852,768	462,420,986	398,431,782

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収入金	44,570,076	0	44,570,076
未収補助金	318,000	0	318,000
立替金	166,340	0	166,340
合計	45,054,416	0	45,054,416

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：円)

種類	法人等の 名称	住所	資産総額	事業の 内容 又は職業	議決権の 所有割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 の 兼務等	事業上の 関係				
該当なし											

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）
特別養護老人ホーム 事業活動計算書
（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目	当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
介護保険事業収益	322,962,832	329,028,694	-6,065,862
施設介護料収益	121,072,395	119,647,541	1,424,854
介護報酬収益	107,936,843	106,670,117	1,266,726
利用者負担金収益（公費）	1,540,971	1,512,359	28,612
利用者負担金収益（一般）	11,594,581	11,465,065	129,516
居宅介護料収益	79,594,643	86,738,557	-7,143,914
介護報酬収益	70,112,621	76,385,711	-6,273,090
介護予防報酬収益		309,771	-309,771
介護負担金収益（公費）	860,440	2,541,508	-1,681,068
介護負担金収益（一般）	8,621,582	7,477,898	1,143,684
介護予防負担金収益（公費）			0
介護予防負担金収益（一般）		23,669	-23,669
地域密着型介護料収益	30,031,541	24,709,341	5,322,200
介護報酬収益	25,842,623	21,651,415	4,191,208
介護予防報酬収益			0
介護負担金収益（公費）	171,647	356,360	-184,713
介護負担金収益（一般）	4,017,271	2,701,566	1,315,705
介護予防負担金収益（公費）			0
介護予防負担金収益（一般）			0
居宅介護支援介護料収益	5,468,324	9,749,060	-4,280,736
居宅介護支援介護料収益	5,068,965	9,124,364	-4,055,399
介護予防支援介護料収益	399,359	624,696	-225,337
介護予防・日常生活支援総合事業収益	173,292	0	173,292
事業費収益	143,101		143,101
事業負担金収益（公費）			0
事業負担金収益（一般）	30,191		30,191
利用者等利用料収益	44,504,865	45,711,101	-1,206,236
施設サービス利用料収益	1,709,285	1,784,611	-75,326
居宅介護サービス利用料収益	348,543	1,563,503	-1,214,960
地域密着型介護サービス利用料収益	145,556	172,760	-27,204
食費収益（公費）	413,497	9,340,642	-8,927,145
食費収益（一般）	18,477,769	18,854,782	-377,013
食費収益（特定）	8,565,498		8,565,498
居住費収益（公費）		4,798,123	-4,798,123
居住費収益（一般）	9,816,960	9,196,680	620,280
居住費収益（特定）	4,996,394		4,996,394
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益			0
その他の利用料収益	31,363		31,363
その他の事業収益	42,117,772	42,473,094	-355,322
補助金事業収益（公費）	36,253,000	38,241,000	-1,988,000
補助金事業収益（一般）	218,000		218,000
市町村特別事業収益（公費）			0
市町村特別事業収益（一般）			0
受託事業収益（公費）	1,804,000	4,232,094	-2,428,094
受託事業収益（一般）	1,921,050		1,921,050
その他の事業収益	1,921,722		1,921,722
（保険等査定減）			0
老人福祉事業収益	0	0	0
措置事業収益	0	0	0
事務費収益			0
事業費収益			0
その他の利用料収益			0
その他の事業収益			0
運営事業収益	0	0	0
管理費収益			0
その他の利用料収益			0
補助金事業収益（公費）			0
補助金事業収益（一般）			0
その他の事業収益			0

	その他の事業収益	0	0	0
	管理費収益			0
	その他の利用料収益			0
	その他の事業収益			0
	児童福祉事業収益	0	0	0
	措置費収益	0	0	0
	事務費収益			0
	事業費収益			0
	私的契約利用料収益			0
	その他の事業収益	0	0	0
	補助金事業収益（公費）			0
	補助金事業収益（一般）			0
	受託事業収益（公費）			0
	受託事業収益（一般）			0
	その他の事業収益			0
	保育事業収益	0	0	0
	施設型給付費収益	0	0	0
	施設型給付費収益			0
	利用者負担金収益			0
	特例施設型給付費収益	0	0	0
	特例施設型給付費収益			0
	利用者負担金収益			0
	地域型保育給付費収益	0	0	0
	地域型保育給付費収益			0
	利用者負担金収益			0
	特例地域型保育給付費収益	0	0	0
	特例地域型保育給付費収益			0
	利用者負担金収益			0
	委託費収益			0
	利用者等利用料収益	0	0	0
	利用者等利用料収益（公費）			0
	利用者等利用料収益（一般）			0
	その他の利用料収益			0
	私的契約利用料収益			0
	その他の事業収益	0	0	0
	補助金事業収益（公費）			0
	補助金事業収益（一般）			0
	受託事業収益（公費）			0
	受託事業収益（一般）			0
	その他の事業収益			0
	就労支援事業収益			0
	障害福祉サービス等事業収益	0	0	0
	自立支援給付費収益	0	0	0
	介護給付費収益			0
	特例介護給付費収益			0
	訓練等給付費収益			0
	特例訓練等給付費収益			0
	地域相談支援給付費収益			0
	特例地域相談支援給付費収益			0
	計画相談支援給付費収益			0
	特例計画相談支援給付費収益			0
	障害児施設給付費収益	0	0	0
	障害児通所給付費収益			0
	障害児入所給付費収益			0
	障害児相談支援給付費収益			0
	特例障害児相談支援給付費収益			0
	利用者負担金収益			0
	補正給付費収益	0	0	0
	特定障害者特別給付費収益			0
	特例特定障害者特別給付費収益			0
	特定入所障害児食費等給付費収益			0
	特定費用収益			0
	その他の事業収益	0	0	0
	補助金事業収益（公費）			0
	補助金事業収益（一般）			0
サービス活動増減の部				

受託事業収益（公費）			0
受託事業収益（一般）			0
その他の事業収益			0
（保険等査定減）			0
生活保護事業収益	0	0	0
措置費収益	0	0	0
事務費収益			0
事業費収益			0
授産事業収益			0
利用者負担金収益			0
その他の事業収益	0	0	0
補助金事業収益（公費）			0
補助金事業収益（一般）			0
受託事業収益（公費）			0
受託事業収益（一般）			0
その他の事業収益			0
医療事業収益	0	0	0
入院診療収益（公費）			0
入院診療収益（一般）			0
室料差額収益			0
外来診療収益（公費）			0
外来診療収益（一般）			0
保健予防活動収益			0
受託検査・施設利用収益			0
訪問看護療養費収益（公費）			0
訪問看護療養費収益（一般）			0
訪問看護利用料収益	0	0	0
訪問看護基本利用料収益			0
訪問看護その他の利用料収益			0
その他の医療事業収益	0	0	0
補助金事業収益（公費）			0
補助金事業収益（一般）			0
受託事業収益（公費）			0
受託事業収益（一般）			0
その他の医療収益			0
（保険等査定減）			0
経常経費寄附金収益	1,679,000	2,477,696	-798,696
その他の収益			0
サービス活動収益計（1）	324,641,832	331,506,390	-6,864,558
人件費	254,361,945	261,734,200	-7,372,255
役員報酬	608,519	268,088	340,421
職員給料	49,146,947	65,815,086	-16,668,139
職員賞与	6,379,400	9,137,452	-2,758,052
賞与引当金繰入	-941,445	-4,602,444	3,660,999
役員退職慰労引当金繰入			0
非労働職員給与	103,278,658	101,731,412	1,547,246
派遣職員費	71,425,296	57,980,903	13,444,393
退職給付費用	3,791,020	3,462,106	328,914
役員退職慰労金	287,844		287,844
法定福利費	20,385,706	27,941,587	-7,555,881
事業費	40,151,121	33,524,965	6,626,156
給食費	16,947,739	13,231,439	3,716,300
介護用品費	7,509,468	2,011,121	5,498,347
医薬品費	239,246	165,742	73,504
診療・療養等材料費			0
保健衛生費	2,422,208	213,615	2,208,593
医療費	411,340		411,340
被服費			0
教養娯楽費	870,443	1,795,435	-924,992
日用品費	54,583	173,866	-119,283
保育材料費			0
本人支給金	7,209,605		7,209,605
水道光熱費		7,012,291	-7,012,291
燃料費			0
消耗器具備品費	676,931	702,586	-26,655

	保険料			0
	貸借料	2,402,776	3,004,335	-601,559
	教育指導費			0
	就職支度費			0
	葬祭費		5,000	-5,000
	車庫費	1,403,682	1,555,692	-152,010
	業務委託費		3,580,953	-3,580,953
	棚卸資産評価損			0
	雑費	4,100	72,890	-68,790
	事務費	41,206,940	40,427,058	779,882
	福利厚生費	3,182,424	2,791,855	390,569
	職員被服費			0
	旅費交通費	27,804	3,982,356	-3,934,552
	研修研究費	438,853	188,763	250,090
	事務消耗品費	4,180,294	3,872,231	308,063
	印刷製本費			0
	水道光熱費	3,622,537	3,550,613	71,924
	燃料費			0
	修繕費	3,441,753	1,905,897	1,535,856
	通信運搬費	1,538,547	1,808,544	-269,997
	会議費	58,325	32,135	26,190
	広報費	2,077,732	422,985	1,654,747
	業務委託費	11,077,534	9,387,596	1,689,938
	手数料	517,967	841,729	-323,762
	保険料	773,369	708,130	65,239
	貸借料	6,058,223	6,002,530	55,693
	土地・建物賃借料			0
	租税公課	8,900	19,400	-10,500
	保守料	3,915,278	4,489,214	-573,936
	渉外費	30,000	29,080	920
	諸会費	250,200	413,400	-163,200
	雑費	7,200	600	6,600
	就労支援事業費用	0	0	0
	就労支援事業販売原価	0	0	0
	期首製品（商品）棚卸高			0
	当期就労支援事業製造原価			0
	当期就労支援事業仕入高			0
	期末製品（商品）棚卸高			0
	就労支援事業販売管理費			0
	授産事業費用			0
	利用者負担軽減額			0
	減価償却費	20,553,534	20,308,928	244,606
	国庫補助金等特別積立金取崩額	-12,105,193	-16,884,524	4,779,331
	徴収不能額	840		840
	徴収不能引当金繰入			0
	その他の費用			0
	サービス活動費用計（2）	344,169,187	339,110,627	5,058,560
	サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-19,527,355	-7,604,237	-11,923,118
サービス活動外増減の	借入金利息補助金収益	741,000	988,000	-247,000
	受取利息配当金収益	3,505	3,467	38
	有価証券評価益			0
	有価証券売却益			0
	投資有価証券評価益			0
	投資有価証券売却益			0
	基本財産評価益			0
	積立資産評価益			0
	その他のサービス活動外収益	1,480,172	1,110,071	370,101
	受入研修費収益	861,118	614,664	246,454
	利用者等外給食収益	128,950	96,150	32,800
	為替差益			0
	雑収益	490,104	399,257	90,847
サービス活動外収益計（4）	2,224,677	2,101,538	123,139	
支払利息	741,000	988,000	-247,000	
有価証券評価損			0	
有価証券売却損			0	

部	投資有価証券評価損			0	
	投資有価証券売却損			0	
	費用	基本財産評価損			0
		積立資産評価損			0
		その他のサービス活動外費用	128,950	82,500	46,450
		利用者等外給食費	128,950	82,200	46,750
		為替差損			0
		雑損失		300	-300
		サービス活動外費用計(5)	869,950	1,070,500	-200,550
		サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	1,354,727	1,031,038	323,689
経常増減差額(7) = (3) + (6)	-18,172,628	-6,573,199	-11,599,429		
特別増減の部	施設整備等補助金収益	13,318,000	13,000,000	318,000	
	施設整備等補助金収益	318,000		318,000	
	設備資金借入金元金償還補助金収益	13,000,000	13,000,000	0	
	施設整備等寄附金収益	0	0	0	
	施設整備等寄附金収益			0	
	設備資金借入金元金償還寄附金収益			0	
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			0	
	固定資産受贈額			0	
	収益	固定資産売却益	0	0	0
		車両運搬具売却益			0
		器具及び備品売却益			0
		事業区分間繰入金収益	12,302,586		12,302,586
		拠点区分間繰入金収益			0
		事業区分間固定資産移管収益			0
		拠点区分間固定資産移管収益			0
	その他の特別収益	0	0	0	
	徴収不能引当金戻入益			0	
	特別収益計(8)	25,620,586	13,000,000	12,620,586	
	費用	基本金組入額			0
		資産評価損			0
固定資産売却損・処分損		0	0	0	
建物売却損・処分損				0	
車両運搬具売却損・処分損				0	
器具及び備品売却損・処分損				0	
その他の固定資産売却損・処分損				0	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)				0	
国庫補助金等特別積立金積立額		318,000		318,000	
災害損失				0	
事業区分間繰入金費用		12,302,586		12,302,586	
拠点区分間繰入金費用				0	
事業区分間固定資産移管費用				0	
拠点区分間固定資産移管費用			0		
その他の特別損失			0		
特別費用計(9)	12,620,586	0	12,620,586		
特別増減差額(10) = (8) - (9)	13,000,000	13,000,000	0		
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	-5,172,628	6,426,801	-11,599,429		
前期繰越活動増減差額(12)	69,770,810	63,344,009	6,426,801		
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	64,598,182	69,770,810	-5,172,628		
増減差額の部	基本金取崩額(14)			0	
	その他の積立金取崩額(15)			0	
	その他の積立金積立額(16)			0	
	次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	64,598,182	69,770,810	-5,172,628	

計算書類に対する注記（特別養護老人ホーム拠点）

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ①満期保有目的の債権等
 一償却原価法（定額法）
 ※該当事項はない

- ②上記以外の有価証券で時価のあるもの
 一決算日の市場価格等に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

一定額法によっている。

残存価額について、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、残存価額を取得価額の5%として償却を行い、耐用年数到来後も使用する場合には、備忘価額（1円）まで償却している。

平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、残存価額はゼロとし、償却累計額が当該資産の取得価額から備忘価額（1円）を控除した金額に達するまで償却している。

②無形固定資産（リース資産を除く）

一定額法によっている。

残存価額をゼロとし、取得価額全額を償却対象としている。

③リース資産

- ・社会福祉法人会計基準に移行前の所有権移転外ファイナンスリース取引
 引き続き通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用している。
- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。
 ※該当事項はない
- ・所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産
 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。
 ※該当事項はない

(3) 引当金の計上基準

①退職給付引当金

当法人は、期末在籍者に係る東京都社会福祉協議会従事者共済制度における掛金累計額を退職給付引当資産に計上すると同時に、同額を退職給付引当金に計上している。

②賞与引当金

当法人は、決算日後最初に支給する賞与の支払いに備えるため、当該支給予定額のうち、当年度に帰属する期間に相当する金額を賞与引当金として計上している。

③徴収不能引当金

未収債権のうち徴収不能の可能性のあるものを個別に判断し、計上している。
 ※本年度該当はない。

(4) 消費税処理方法

消費税等については税込方式を採用している。
 なお、本年度は免税事業者である。

2. 重要な会計方針の変更

該当なし

3. 採用する退職給付制度

退職給付制度は、社会福祉法人東京都社会福祉協議会の実施する退職共済制度を採用している。併せて、独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度にも加入しているが、平成18年3月31日までの採用の職員は独立行政法人福祉医療機構の実施する退職共済制度に加入し、

平成18年4月1日以降の採用の職員は独立行政法人勤労者退職金共済機構の実施する中小企業退職金共済制度に加入している。

4. 拠点が作成する計算書類とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下の通りになっている。

(1) 特別養護老人ホーム拠点計算書類 (第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式)

(2) 拠点区分事業活動明細書 (別紙3 (㊸))

- ・本部
- ・介護老人福祉施設 親の家
- ・短期入所生活介護事業所 親の家
- ・通所介護事業所 親の家
- ・認知症対応型通所介護事業所 親の家
- ・訪問介護事業所 親の家
- ・居宅介護支援事業所 親の家

(3) 拠点区分資金収支明細書 (別紙③ (㊸)) は省略している。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	535,000,000			535,000,000
建物	400,335,252		17,182,069	383,153,183
合計	935,335,252		17,182,069	918,153,183

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

土地 (基本財産)	535,000,000 円
計	535,000,000 円

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	26,000,000 円
計	26,000,000 円

8. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物 (基本財産)	776,535,898	393,382,715	383,153,183
建物	1,047,830	149,829	898,001
建物 (建物付属設備)	23,541,915	12,231,057	11,310,858
構築物	1,260,000	1,143,683	116,317
車両運搬具	4,737,895	4,675,454	62,441
器具及び備品	53,729,230	50,838,248	2,890,982
合計	860,852,768	462,420,986	398,431,782

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収入金	44,570,076	0	44,570,076
未収補助金	318,000	0	318,000
立替金	166,340	0	166,340
合計	45,054,416	0	45,054,416

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は以下のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
該当なし			
合計			

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

MEMBER (7) = (7) + (8)	67,843	-16,663,326	-2,664,440	-2,821,642	11,963,724	-6,628,172	-2,177,198	-16,172,428	0	-16,172,428
------------------------	--------	-------------	------------	------------	------------	------------	------------	-------------	---	-------------